

高校における消費者教育の実施状況アンケート実施結果

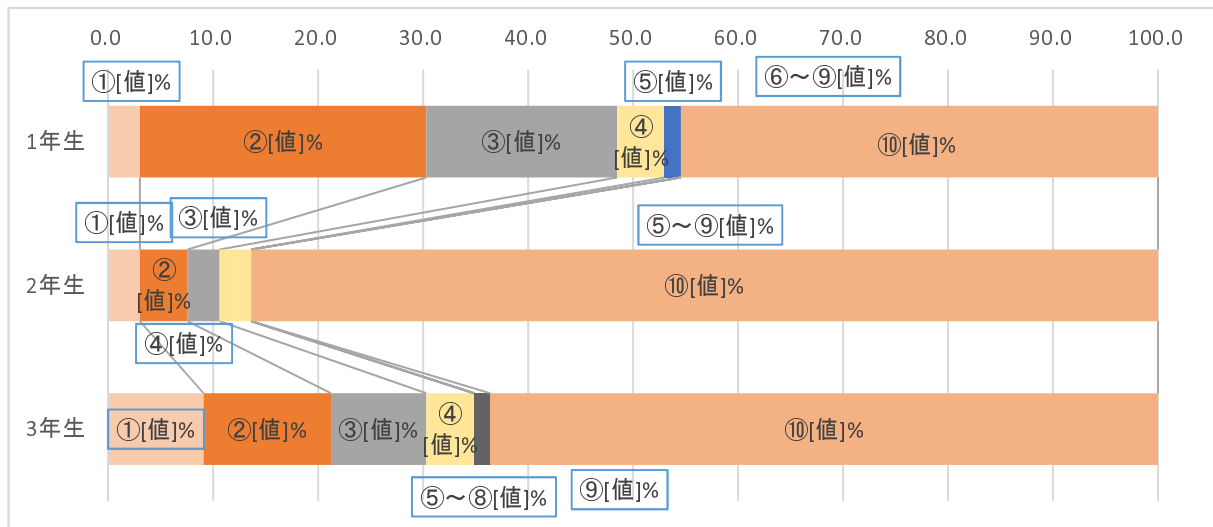
調査の目的: 第2次長野県消費生活基本計画の策定に向けた資料とするため、高校における消費者教育の実施状況等を把握する。

調査対象者: 県内の公立高校82校(回答66校、回答率80.5%)

調査期間 : 平成29年8月

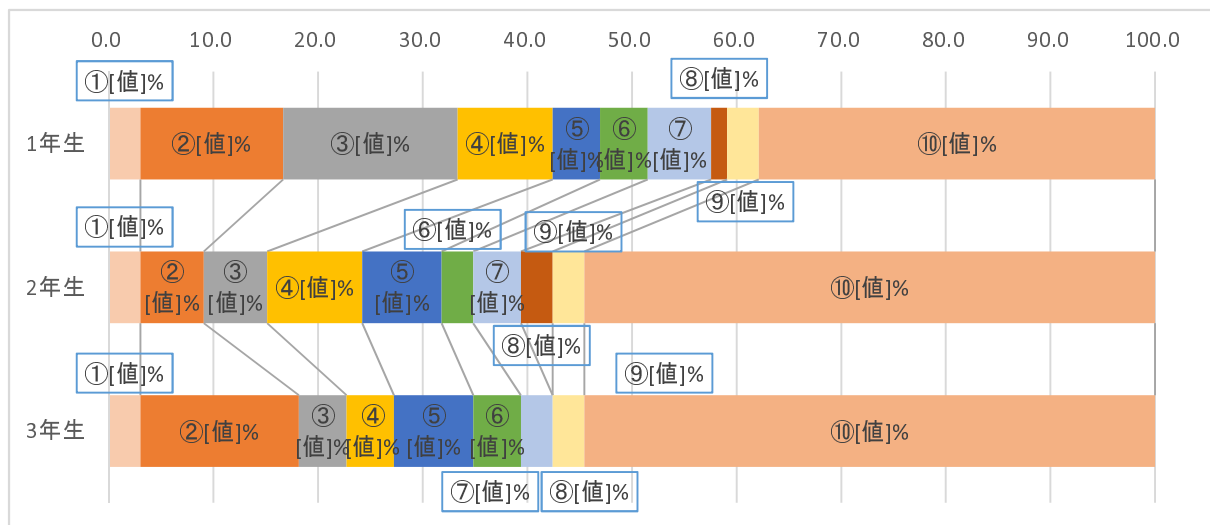
1 現代社会における消費者教育実施時間の状況(1年生～3年生)

- (凡例)
- ①: 1時間未満
 - ②: 1時間以上2時間未満
 - ③: 2時間以上3時間未満
 - ④: 3時間以上4時間未満
 - ⑤: 4時間以上5時間未満
 - ⑥: 5時間以上6時間未満
 - ⑦: 6時間以上7時間未満
 - ⑧: 7時間以上8時間未満
 - ⑨: 8時間以上
 - ⑩: 実施していない



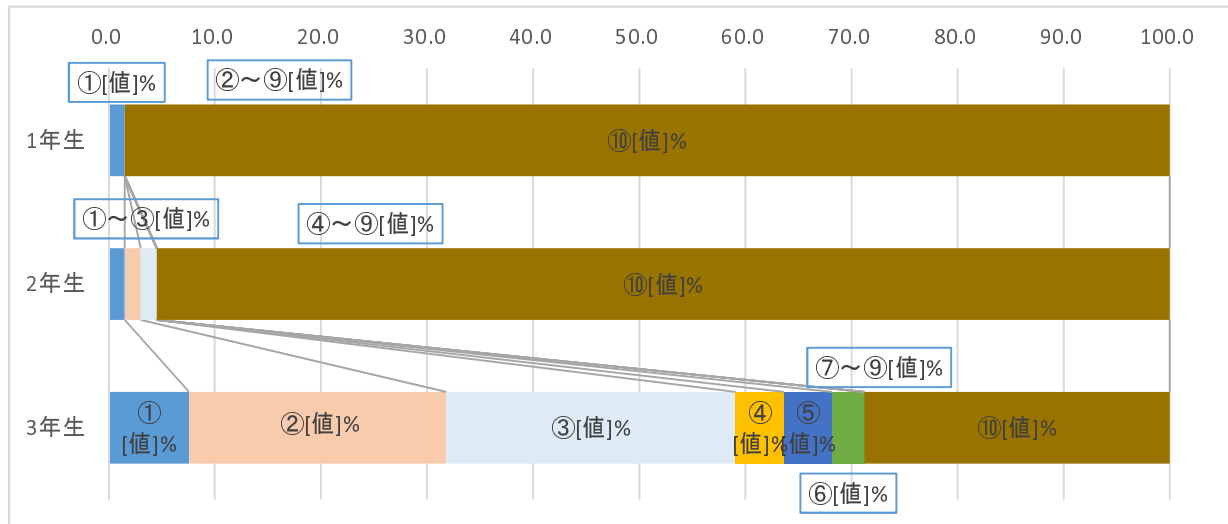
・3年間通じて現代社会において取り扱っていない学校は8校(回答データから直接確認済)。

2 家庭科における消費者教育実施時間の状況(1年生～3年生)



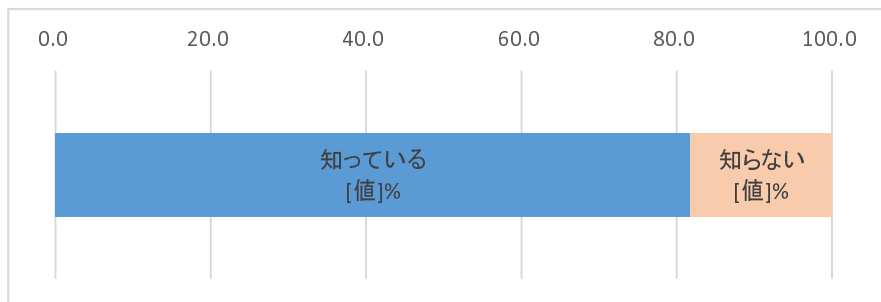
・3年間通じて家庭科において取り扱っていない学校はない(回答データから直接確認済)。

3 政治経済における消費者教育実施時間の状況(1年生～3年生)

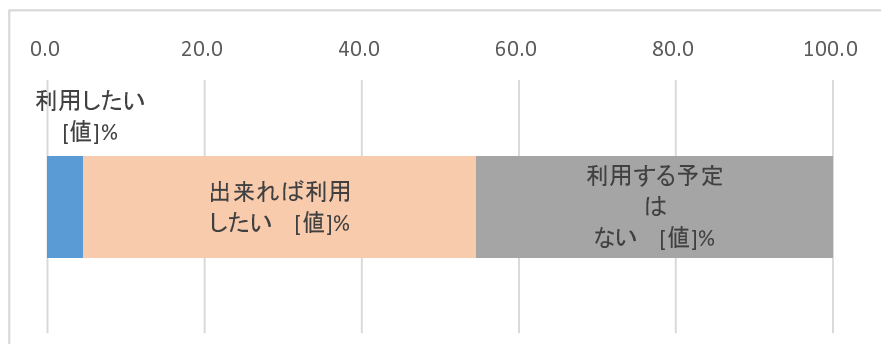


- ・3年間通じて政治経済において取り扱っていない学校は19校(回答データから直接確認済)。
- ・3年間通じて3科目において取り扱っていない学校は2校(回答データから直接確認済)。

4 消費者教育推進講師派遣制度の認知状況

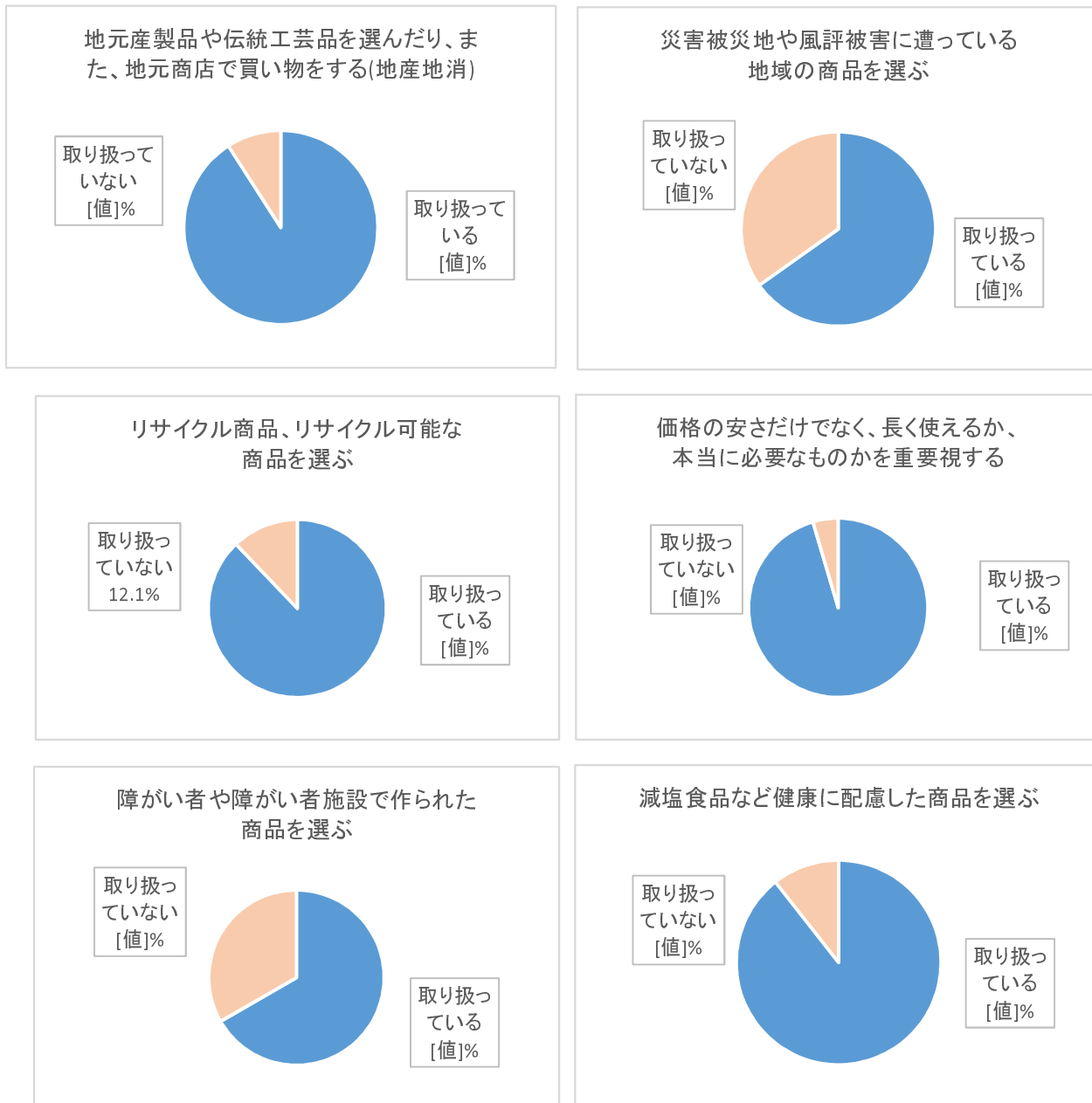


5 消費者教育推進講師派遣の利用希望状況

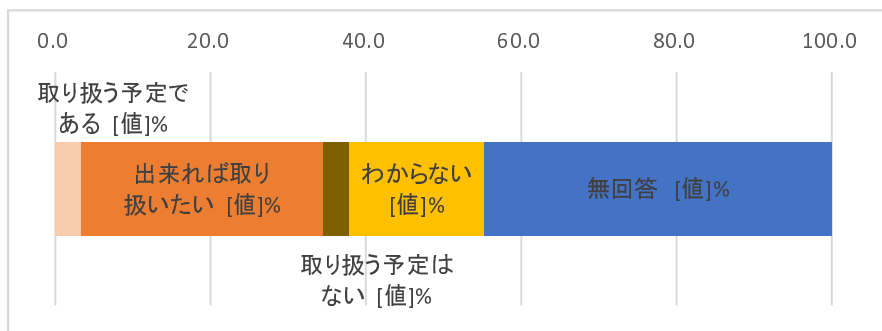


- ・認知度は8割以上と高いが、利用したい学校は4.5%に留まる。

6 エシカル消費に関する消費者教育での取り扱いについて

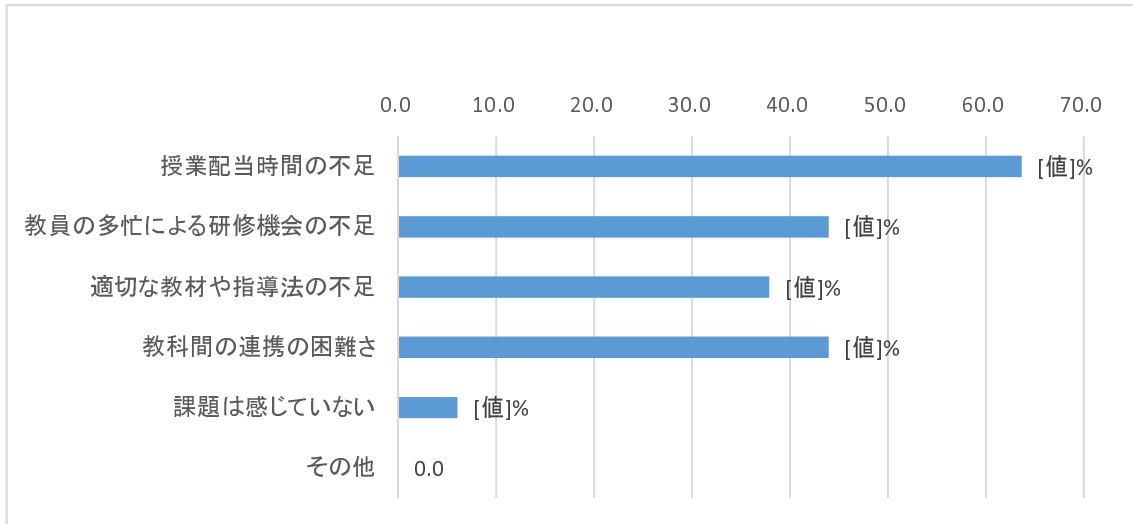


7 今後のエシカル消費に関する消費者教育での取り扱いについて



- ・いずれの項目も6割以上の学校で取り扱っている。
- ・今後の取り扱いについては、回答のあった半数以上の学校で取り扱いを考えている。

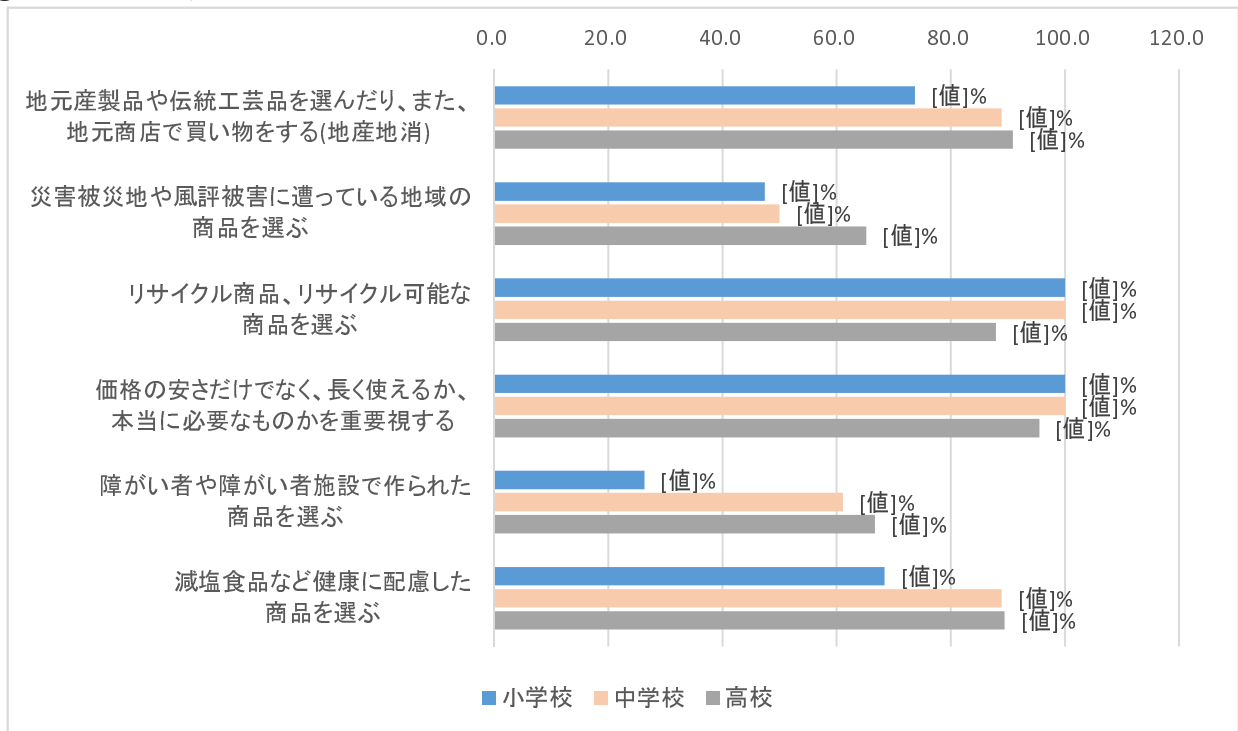
8 消費者教育を実施するうえでの課題



・授業配当時間の不足をあげる学校が6割以上と最も多く、次いで研修機会の不足、教科間の連携の困難さをあげる学校が多かった。

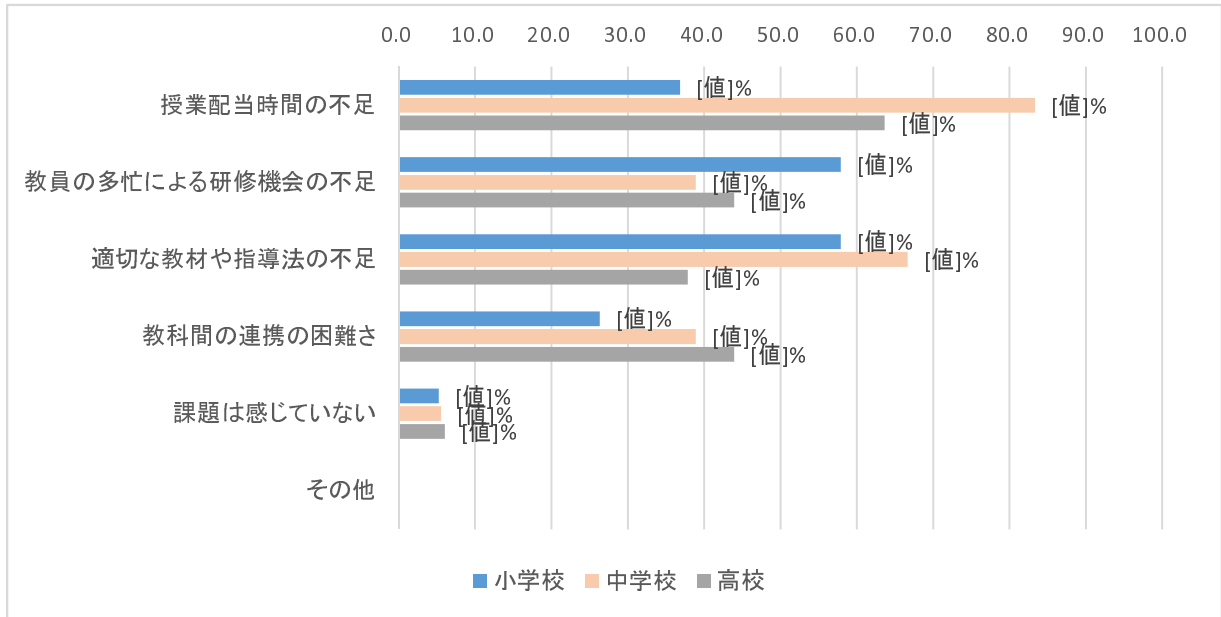
(小中高校通じて)

① エシカル消費を取り扱う学校の割合(再掲)



・災害被災地関連商品、障がい者関連商品を取り扱っている学校が少ない。
 ・児童生徒の年齢層が高くなるほど取り扱う項目が多くなる傾向がある。

② 消費者教育を実施するうえでの課題(複数回答可)(再掲)



・授業配当時間の不足、適切な教材や指導法の不足をあげる学校が多く、特に授業配当時間の不足をあげた中学校は8割を超える。